

第5回 岐阜市新型コロナウイルス感染症 経済対策 意見交換会 議事録

- | | |
|--------|--------------------------|
| ■日 | 時：令和4年5月9日（月）14：00～16：00 |
| ■場 | 所：岐阜市役所6階 6-1大会議室 |
| ■出席者 | ：別紙のとおり |
| ■報道関係者 | ：岐阜新聞、中日新聞、CCN |

1 岐阜市長あいさつ

【柴橋市長】

- ・ 国において、当初予算の予備費を活用した経済対策、また今後の補正予算に向けての動き等があるが、岐阜市として、皆様から現状やご意見をお聞きしながら、今後必要となる経済対策を検討していきたい。

2 出席者ご紹介

（資料の出席者一覧の配付にて紹介に代える。）

3 新型コロナウイルス感染症に関する岐阜市の経済対策について

資料3 「新型コロナウイルス感染症の感染者の発生状況及びワクチン接種状況について、
（中村保健衛生部長から説明）

資料5 「岐阜市新型コロナウイルス感染症に関する経済対策」について

（大塚ぎふ魅力づくり推進部長から、令和3年度中の経済対策の取組及び今後実施予定の取組について説明）

資料4 「新型コロナウイルス感染症の感染者数と主な経済支援事業」、

資料5 「新型コロナウイルス感染症に関する経済対策について」、

資料6 「新型コロナウイルス感染症に伴う影響調査」について

（大久保経済部長から、第4回意見交換会を踏まえた施策、影響調査の結果概要について説明）

4 意見交換

各団体の現状や今後の見通しなどについて、資料1の出席者一覧の順にご意見を頂戴した。

【岐阜商工会議所 大松副会頭】

- ・ 中小企業相談所における相談対応を行っているが、コロナ関連では給付金関係が最も多く、次いで補助金、融資関係である。資金繰り相談は落ち着いているが、今後、実質無利子融資の**返済猶予据え置き期間が終了し、返済が始まる段階で資金需要が想定される**。市をはじめ、**行政機関や金融関係機関においては、支援をお願いしたい**。
- ・ 新型コロナワクチンの職域接種に関して、**市の関係部局の支援に感謝**している。
- ・ 「あおぞらdelica事業（移動販売車）」において、客足が落ち込むホテルや飲食店の新たなビジネスモデル調査も兼ねて販路開拓を支援してきた。今後は活用事業者を創業希望者まで拡大して、テストマーケティングの場として支援を広げていきたいと考えている。
- ・ エネルギーコストや資材価格の高騰の影響は幅広い業種に及んでいるが、**中小企業や小規模事業者は価格に転嫁することが難しい**。
- ・ 事業再構築に取り組む事業者や、ECサイトによる販売を強化している事業者が増加傾向にある。ビジネスモデルのチェンジとも言え、働き方改革への対応の必要性も高まっている。
- ・ 地域経済を支える中小企業を後押しするために、新たなビジネス展開への支援、事業承継にかかる支援、デジタル化を推進する人材育成に注力する必要があると考えている。
- ・ 市においては、中小企業、小規模事業者の動向を注視し、**切れ目のない経済政策を、また、アフターコロナを見据えた政策を展開するようお願いしたい**。

【柳津町商工会 竹中会長】

- ・ コロナに関する補助金申請に関する相談が多く、本来の業務である経営支援が十分に出来ていない。補助金等の申請手続きの簡素化をお願いしたい。また、中小個人事業主に対して、借り入れだけの支援ではなく、**返済方法に関する援助やアドバイスなど、長期的支援をお願いしたい**。

【一般社団法人岐阜青年会議所 八代理事長】

- ・ 新型コロナウイルス感染症に対して、各種団体がどう対応すべきか、市のゴールが見えない。例えば、観光業に関して、どうしていききたいのか、どうすれば成功なのか、経済に関しては、倒産を増やしていくのか、減らすことが困難なのか、景気を上げるのか、コロナ禍でも利益を上げていくのか、そういった提示があれば意見が出来た。
- ・ 市場規模が縮小していく状況で、昨今の物価高など、様々な問題に対してどう向き合っていくか。前向きな廃業やM&Aが少ないように感じている。
- ・ 問題の本質を見ることが重要であり、新型コロナウイルス感染症というひとつの現象に対して、因果関係や問題を見極めて対処していく必要がある。

【岐阜市商店街振興組合連合会 北川理事長】

- ・ 3月にまん延防止措置が解除され、駅周辺の人流れは戻ってきたが、中心市街地のにぎわいは少ない。GW連休は玉宮が若い人を中心に賑わっていた。
- ・ コロナ禍によって行動が変わり、ネットで買い物をする人が増えている。**買い物だけでなく、楽しみがないと、中心市街地に人は来なくなっている。**
- ・ キャッシュレス決済について、当初はコンビニやドラッグストアでの利用が多かったが、回を重ねるごとに、**一般小売店の利用が増えている印象であり、続けてもらうことで定着していく。**

【岐阜柳ヶ瀬商店街振興組合連合会 林理事長】

- ・ 消費者がコロナ禍の消費生活に慣れてしまって、消費行動が変わってしまっている。
- ・ 連合会として、昨年度**グランドビジョンを策定し「公園のような街」、パブリックスペースとして市民に愛され、使われるような商店街を目指していくこととした。**そのためには、グラスル35、金公園の改修、旧長崎屋の広場計画が不可決であり、一日も早い完成を願っている。
- ・ 柳ヶ瀬において、**20代や30代の起業が増えており、住民としてもそれらの世代が増えている。**今後、5年から10年先の主役の顔が見えてきた、芽が育ってきたという実感がある。コロナを踏み台に、新しい世代の柳ヶ瀬にしていきたい。

【一般社団法人岐阜ファッション産業連合会 武藤副理事長】

- ・ 業界として、基本的な感染対策をした上で、各地への出張営業や、展示会を活発に続けていこうという流れになっている。
- ・ 実店舗での売上げが減少しているが、一方、ECによる売上げは伸びており、流通形態が変わってきている。市に対しては、**ECやDX、メタバースなど、次世代の販売方法に関する情報提供をお願いしたい。**
- ・ 原油価格高騰や円安、ウクライナ情勢は、製造における収益面で影響があるが、業界としては、**中国のロックダウンの影響が大きい。**上海の港から輸送が出来ないことから、迂回によるコストが増えている。

【岐阜婦人子供服工業組合 糸尾副理事長】

- ・ 依然としてアパレル業界は厳しい状況に置かれており、店舗の売上げは前年並みをクリア出来るかという状況で、廃業や閉店を考慮しても、コロナ禍前の7割程度の売上げになっている。
- ・ 売上げが伸び悩んでいる要因として、**実店舗からECへの販売形態の移行、コロナ禍によるファッションのカジュアル化と低価格化への対応、円安や原油高による原材料の値上げの販売価格への転嫁等に対応できていない販売店が多いことが挙げられる。**

- ・ 市への願いは2つ。一つ目は消費喚起。「やっぱ岐阜やて！“対象店舗で最大20%”たんと戻るよキャンペーン」や、「Gotoトラベル」など、消費を促すムード作りと施策をお願いしたい。
- ・ 二つ目は、各企業が次の一手を打つための支援策の充実。広告宣伝支援事業は非常に助かった。メニューや補助率は問わないので、国や県とは異なる、クイックでスピード感のある支援を期待している。

【協同組合岐阜市土産品協会 藤吉代表理事】

- ・ ゴールデンウィークの河原町周辺は、にぎわいが戻って歩く人が多くなったが、売り上げに結びついたとは言い難い。
- ・ コロナ禍によって土産品を買うという習慣がなくなってしまったのではないかと感じている。土産品協会における経済対策は、作ったものをお金に変えること。個人消費を増やすため、是非とも「やっぱ岐阜やて！“対象店舗で最大20%”たんと戻るよキャンペーン」をお願いしたい。
- ・ 大きな業界に対する支援や対策は行われるが、そこに含まれない業界や団体もある。事業所が自由に使える補助金をお願いしたい。

【岐阜長良川温泉旅館協同組合 伊藤理事長】

- ・ 全国の平均稼働率は、客室が100室以上の大規模旅館で23.2%、30室以上の中規模旅館で28.3%と苦しい状況である。
- ・ 「岐阜市・お得に宿泊キャンペーン」はありがたかった。もう少し大規模な実施をお願いしたい。
- ・ 物価の高騰は仕入れの高騰になるが、宿泊料金を上げることは難しい。
- ・ 岐阜市に対しては、資金繰りに対する継続支援、「岐阜市・お得に宿泊キャンペーン」の実施、DMO（観光地域づくり法人）の設立をお願いしたい。

【一般社団法人岐阜ホテル会 新野副会長】

- ・ 駅前のホテル会会員施設の平均稼働率は、2020年度の42.4%に比べ、2021年度は53.4%と10%程度上がっているが、コロナ禍前の2019年度は73.6%であり、依然として厳しい状況が続いている。
- ・ 食材の高騰が深刻であり、ウクライナ情勢によって、今後どのようになるか不安である。
- ・ 駅前ホテルで玉宮と連携して観光チケットを販売したところ、昨年度は3~4ヶ月間で約210万円、今年度は20日間で約120万円の経済効果があった。今後も継続していく予定である。
- ・ 駅前ホテルは、玉宮の飲食店との関係が強い。まん延防止措置等による時短要請は仕方がないが、酒類の提供禁止は止めていただきたい。
- ・ 人手不足が深刻であり、求人広告に対する支援をお願いしたい。
- ・ 宿泊の需要は少しずつ上がっているが宴会需要が見込めない。ワクチン検査パッケージを導入した、小規模宴会等の利用促進支援や、イベント等の開催支援をお願いしたい。

【一般社団法人岐阜土木工業会 長尾理事】

- ・ コロナ禍の中、各社とも感染を最小限に留めるよう、対策を努力している。
- ・ 作業員の人手不足の中、デジタル化の取り組みについては、新たに社員を採用するのではなく、既存の社員を育成していくしかない状況である。
- ・ **ウクライナ危機に関連する物価高は深刻**で、例えばベニヤ板は半年前に1枚1,600円程度だったが現在は1枚2,700円程度まで上昇している。
- ・ 公共工事の発注およびゆとりのある工期と平準化をお願いしたい。

【岐阜市建築技術協会 桑原会長】

- ・ 建築資材が急騰しており、半導体など納品に時間を要するものもある。ウクライナ危機により、ロシアの構造材が入らないなど、悪影響が多い。
- ・ 工期が延びることで納品が遅れ、入金も遅れることから、**資金繰りが悪化することになる。乗り切れるような支援をお願いしたい。**

【ぎふ農業協同組合 橋爪リスク統括課長】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の組合に対する全体的な影響はないが、旅行事業は大幅に取扱いが減少し、葬祭事業も感染防止対策の観点から少人数化で売り上げが減少している。
- ・ 農産物の販売事業は、消費者の外出需要が減少したことで、飲食店等への米や野菜等の販売が減り、特に米は、新型コロナウイルス感染症だけが要因ではないが、在庫が増えている。
- ・ 農業まつり等の各種イベントや生産部会の活動が減少したことで、顧客とのつながりという観点で経営への影響が懸念されている。
- ・ 原油価格・物価の高騰やウクライナ情勢について、今のところ大きな影響はないが、今後、畜産関係の飼料代やハウス栽培における燃料代等の影響が予想される。組合としても、**肥料農薬代や施設の利用料を上げることは難しい状況**である。

【一般社団法人岐阜銀行協会 脇田専務理事】

- ・ 政府や自治体によるコロナ対策給付金や、金融機関のコロナ関連融資の効果により、**倒産数は減少**している。
- ・ 実質無利子融資を受けている事業者の半数近くの46%が、返済猶予据え置き期間を3年にしており、これから返済が始まる。業績回復が遅れると、特に中小企業において、**過剰債務が懸念される。**
- ・ 市に対しては、既に対応いただいているが、事業者の資金繰り安定のため、**制度融資への借り換えについて、要件の緩和と柔軟な対応を引き続きお願いしたい。**
- ・ ウクライナ危機による資材高や円安等の問題に対して、**地場産業を守る**ためにも、岐阜市や商工会議所と連携し、中小企業に寄り添いたい。

【公益社団法人岐阜県バス協会 武藤理事】

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で減収となった路線バスへの運行補助金や、全国交通系 I Cカードの導入に向けた支援に対してお礼申し上げる。
- ・ 岐阜バスの実績だが、乗合事業について、令和3年度の輸送人員は前年度比+約100万人の1,200万人であったが、コロナ禍前の令和元年度比では△450万人となっている。まん延防止措置等による人流抑制が大きな影響を及ぼしており、**措置等がない期間も利用状況は芳しくない**。テレワークに代表される**新しい生活様式が浸透していることが要因**と考えられる。
- ・ 貸切事業については、イベントの規模縮小や休止により、コロナ禍前の4割強程度となっている。
- ・ 原油高に関して、燃料の軽油価格が令和2年度と令和3年度を比較して23円上昇しており、約1億円の**コスト増になっている**。また、半導体不足により新車導入の遅れや、原材料の値上げによるバス車両価格の高騰などの影響が出ているが、**すぐに運賃に反映することが出来ないため**、厳しい状況に置かれている。
- ・ コロナ禍でも安心してバスを利用いただけるよう、感染防止対策を実施している。
- ・ 経営改善の観点から、新たな路線や企画乗車券など、需要喚起につながる努力をしている。
- ・ 鉄道各社や船舶事業者から運賃値上げの話が出ているが、岐阜バスとしても運賃改定も視野に経営改善を図っていきたいと考えている。

【岐阜県タクシー協会岐阜支部 山田支部長】

- ・ 3月にまん延防止措置が解除され、4月は稼働率がコロナ禍前の75%程度まで回復している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、**車両と乗務員不足が顕著**になった。例えば24時間営業を取りやめたり、需要の高い平日のみ営業したりと、各社とも効率的な営業を模索している。市に対しては、**求人広告への支援**や、1企業や1団体では難しい**就職斡旋の場づくりの支援**をお願いしたい。
- ・ ウクライナ危機に関連する原油高について、タクシーの燃料である**L Pガスも原油価格とリンクして上昇傾向**である。小売価格は1年前に比べて約40%、今年の1月からは22%と上昇しており、タクシー業界の利益率は2~3%のため、非常に厳しい状況である。国からは1月分以降のL Pガス価格高騰分への補助金が出ておりありがたい。県や市からも補助をしていただけるとありがたい。
- ・ 学会等の**イベントの積極的な誘致**をお願いしたい。

◆担当部長コメント

【大塚 ぎふ魅力づくり推進部長】

一般社団法人岐阜青年会議所 八代理事長の「観光振興」に関する意見について

- ・ 市として鶺鴒や岐阜城などの**観光資源を持続して次の世代へ受け継ぐため磨き上げ**を考えている。
 - ①観光需要による消費喚起
 - ②市外への岐阜市の魅力発信
 - ③市外からの来訪者が岐阜市を認めることで市民が嬉しさを感じるこれらによって好循環を生み出すことを目標にしている。今回の意見交換会の主旨として、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策に絞って説明したため、説明不足となってしまった。ご理解いただきたい。

【大久保 経済部長】

一般社団法人岐阜青年会議所 八代理事長の「コロナ対策のゴールが見えづらい」との意見について

- ・ 新型コロナウイルス感染症の経済対策として、まずは粘り強い資金繰り対策を継続することから、融資制度の充実や、融資に係る保証料補填等による市内事業者向け資金繰り対策、雇用調整支援金や雇用就労促進奨励金制度等による雇用対策を柱に、市内事業者の事業継続や経営の安定、雇用の維持に力を入れて進めてきた。
- ・ 感染拡大防止対策を講じながら、**ポストコロナという新たな局面における経済対策を今後の大きな課題**と捉えていたところで、原油・物価の高騰やウクライナ危機という状況が発生した。
- ・ 先行き不透明な状況下ではあるが、各団体の意見を聞きながら、**市として取り組まなければならないこと、国や県が取り組まなければならないことを見極めて、必要な対策を考えていきたい。**

◆市長から感想やお礼

【柴橋市長】

- ・ 本意見交換会は様々な団体の意見を、今後の政策決定に生かしていく主旨で開催している。
- ・ 本意見交換会でのポイントは以下の3つに集約される。

①金融支援

実質無利子融資の返済猶予据え置き期間が終了することが事業者に与える影響を懸念している。本来であればコロナの影響を脱する時期に、ウクライナ問題が発生し、当初の見通しが崩れている。市としても金融支援は重要なテーマである。

②DX推進

昨年度の調査では市内事業者の6割が取り組めていないとの回答であった。割合を減らすため、一緒に取り組んでいくことが重要である。市では「岐阜市DX推進計画」を策定し、オンライン申請や新型コロナワクチンのWEB予約、消費喚起におけるキャッシュレス決済など、市民の皆様に新しい生活様式を経験していただくことを意識した。今後も様々な施策を考えていきたい。

③観光振興

観光マーケティングは非常に重要である。市ではEBPMを意識しており、データに基づく施策をどう展開していくかという段階である。合わせて、市が有している観光資源を磨き上げていくことも重要である。

- ・ 社会経済活動をどう活発化していくかが共通のテーマである。この意見交換会は大切な機会であり、いただいたご意見を参考に、今後も皆さんの最新の状況をお聞きしながら、対策を行って参りたい。

— 了 —